本気で合格る全経簿記1級(工業) 仕訳編 解答付き Disc3

勘定科目に関しては、特に一覧は用意しておりません。想定される科目で処理をして下さい。なお、本試験では、与えられた科目から選択するようにして下さい。

1. 豊島製作所から次の材料を掛けで仕入れた。

素 材 300 kg @\\ 2,000

工場消耗品 10 個 @¥500

解答

材料 605,000/買掛金 605,000

(素材 600,000、工場消耗品 5,000)

2. 下のデータから棚卸計算法によって工場消耗品の当月消費額を間接材料費として計上した。

月初棚卸高:¥300,000 当月購入高:¥1,500,000 月末棚卸高:¥208,000

解答

製造間接費 1,592,000/材料 1,592,000

- 3. 主要材料の消費額を直接材料費として計上した。なお、実際消費量は、1,000 個であり、 消費価格の計上は先入先出法による。
- ①月初棚卸高 300 個 @¥3,000 ②当月購入高 1,300 個 3,705,000 解答

仕掛品 2,895,000/材料 2,895,000

4. 素材について材料消費価格差異を計上した。なお、すでに素材勘定(貸方)に予定価格による払出額¥680,000 が記帳されている。

予定価格:¥400(1kgあたり) 実際価格:¥420(1kgあたり)

解答

差異 34,000/材料 34,000

5. 全経製麺株式会社は薄力粉¥500,000 と工場作業者の制服¥100,000 を掛けで購入した。

解答

材料 600,000/買掛金 600,000

6. 豊島工業所の本社は、原料¥2,000,000 および工場消耗品¥400,000 を購入し、工場へ送った。なお、その際発送費¥50,000 を含む代金のうち¥800,000 は小切手を振り出し、残額は掛けとした。(工場会計が本社会計より独立している場合の工場側の仕訳)

解答

材料 2,450,000/本社 2,450,000

7. 当月における直接工の予定消費賃率による賃金消費額は $3,000,000 であり、実際賃率による賃金消費額は $3,050,000 であった。これをもとに賃率差異を計上した。

解答

差異 50,000/賃金 50,000

8. 当月末の未払賃金給料¥500,000 を計上した。負債勘定の中に未払賃金給料勘定を設けてある。

解答

賃金 500,000/未払賃金 500,000

9. 亀山株式会社では、工場が本社会計より独立しており、当月末の賃金給料未払額が ¥700,000 あった。未払賃金給料勘定が本社の元帳に設けられている。(工場側の仕訳)

解答

賃金 700,000/本社 700,000

10. 工場従業員の給与について、本日当座預金口座から各人の普通預金口座へ振り込んで支給した。総支給額は¥3,500,000 であり、社会保険料および所得税等の控除額は¥458,000 であった。

解答

賃金 3,500,000/預り金 458,000 当座預金 3,042,000

11. 本社は、工場の直接工および間接工従業員に対して、本日、給与(総支給額¥4,500,000 預り金¥600,000) から預り金を差し引き当座預金より普通預金口座へ振り込んだ。工場会計が本社会計より独立している場合の工場側の仕訳を示しなさい。なお、工場の元帳には、製造原価に関わる勘定科目のみが設けられている。

解答

賃金 4,500,000/本社 4,500,000

12. 下のデータから外注加工賃の当月消費額を計算し、製造指図書#31 に配賦した。 前月末未払額:¥100,000 当月支払額:¥900,000 当月末前払額:¥120,000

解答

仕掛品 680,000/外注加工費 680,000

13. 工場設備の今月分の減価償却費を本社側で計上した。なお、経費の記帳について、工場元帳には特に経費勘定を設けていない。また、減価償却累計額勘定は本社元帳に設けている。工場会計が本社会計より独立している場合の工場側の仕訳を示しなさい。

(取得原価 10,000,000 期首減価償却累計額 2,800,000 耐用年数 10 年 200%定率法なお、当社は年間の減価償却費の月割りを月次で計上している)

解答

減価償却費(製造間接費) 120,000/本社 120,000

14. 越前株式会社は実際原価計算制度の下で製造間接費を直接作業時間を基準に予定配賦している。年間の正常操業度(予算操業度)が 12,000 時間で年間の製造間接費予算が固定費 18,000,000、変動費 30,000,000 であり、当月の実際操業度が 980 時間で当月の製造間接費実際発生額¥3,800,000 であったため、配賦差異を振り替えた。なお、差異を把握する勘定は製造間接費配賦差異を使用している。

解答

製造間接費 120,000/製造間接費配賦差異 120,000

15. A 補助部門費¥1,000,000 および B 補助部門費¥600,000 を下記の割合で各製造部門へ振り替えた。

A 補助部門費: 切削部門 60% 組立部門 40% B 補助部門費: 切削部門 40% 組立部門 60%

解答

切削部門費 840,000/A1,000,000 組立部門費 760,000/B760,000

16. 当月中に切削部門で発生した作業くずの評価額は¥28,000 であった。この作業くずはいったん倉庫に保管された。

解答

作業くず 28,000/切削部門費 28,000

17. 補修指図書 組立 P C#101-R に集計された補修費は¥100,000 であり、製造間接費として処理した。

解答

製造間接費 100,000/仕掛品 100,000

18.特定製造指図書組立 P C #101 の原価計算表には、自社使用 P C (備品)の製造原価 ¥400,000 が集計されており、本日、完成した。

解答

備品 400,000/仕掛品 400,000

19. 上記問題の形式が下記の場合の仕訳を答えよ

前月繰越:¥100,000 直接労務費:¥300,000 直接経費:¥20,000 製造間接費: ¥150,000

解答

備品 570,000/仕掛品 570,000

20. 得意先に製品 100 個(単位原価¥2,300)を原価の 28%増しで販売し、代金は掛けとした。なお、売上原価も計上すること。

解答

売掛金 294,400/売上 294,400 売上原価 230,000/製品 230,000

21. 得意先に販売した製品 100 個(単位原価¥2,300)のうち、品質不良を理由にその 5% 分が返品された。なお、この製品は原価の 28%増して掛け販売されており、販売時に売上原価も計上している。

解答

売上 14,720/売掛金 14,720

製品 11,500/売上原価 11,500

22. 水戸製作所の本社は、得意先より返品(掛販売価額¥600,000、製造原価¥400,000)を受け、同製品は工場の倉庫に引き取られた。(工場会計が本社会計より独立している場合の工場側の仕訳。なお、製品勘定は工場に設けている。)

解答

製品 400,000/本社 400,000

23. 過日、得意先に製品 500 個(単位原価¥2,800) を原価の 35%増しで掛け販売し、同時に売上原価も計上していた。ところが、本日、同販売製品のうち 100 個分について、売価の 5%相当額の値引きをした。

解答

売上 18,900/売掛金 18,900

24. 組別総合原価計算において、当月の掛売上高は¥6,000,000 であり、その製造原価は、A 組製品が¥2,100,000 で、B 組製品が¥2,300,000 であった。製品の販売時に売上原価の計上も行うこと。

解答

売掛金 6,000,000/売上 6,000,000 売上原価 4,400,000/A組製品 2,100,000 B組製品 2,300,000

25. 工程別総合原価計算において、第1工程で 2,200 個 (@¥575) の製品の製造が完了したので、そのすべてを第2工程に引き渡した。

解答

第2工程仕掛品 1,265,000/第1工程仕掛品 1,265,000

26. 工程別原価計算において、最終工程である第2工程の終点で、主産物と副産物とに分離される。主産物の完成品原価は¥2,486,000であり、副産物の評価額は¥65,000であった。

解答

製品 2,486,000/第 2 工程仕掛品 2,551,000

副産物 65,000

27. 工程別総合原価計算において、倉庫に保管中の販売可能な第1工程完了品のうち、 ¥384,000 を第2工程へ出庫した。

解答

第2工程仕掛品 384,000/第1工程半製品 384,000

28. 組別総合原価計算において、組間接費¥2,220,000 を A 組製品に 40%、B 組製品に 60% の割合で配賦した。

解答

A組仕掛品 888,000 /組間接費 2,220,000

B組仕掛品 1,332,000

29. 組別総合原価計算において、素材を次のように消費した。

A組 ¥380,000 B組 ¥660,000 組間接費 ¥150,000

解答

A組仕掛品 380,000/素材 1,196,000

B組仕掛品 666,000

組間接費 150,000

30.等級別総合原価計算において、次のとおり各製品が完成した。ただし、当月の完成品総合原価は¥7,200,000であり、等価係数は重量による。

1級製品 12 kg (1個あたりの重量) 1,000個(当月完成)

2級製品 6 kg (1個あたりの重量) 4,000 個 (当月完成)

解答

1級製品 2,400,000/仕掛品 7,200,000

2級製品 4,800,000

34. 標準原価計算制度を採用している武市製作所では、仕掛品勘定の借方に製造間接費の実際発生額を記帳している。そのため、下記の数値にもとづいて予算差異を計上した。

実際作業時間における予算額 ¥2,750,000 実際発生額 ¥2,786,000

解答

予算差異 36,000/仕掛品 36,000

35. CMC 製作所はパーシャルプランによる標準原価計算制度を採用している単品種の製造業である。標準賃率が¥1,000で製品1個当たり標準作業時間が1時間となっており、当月の月初仕掛品完成品換算数量が60個、完成品が310個、月末仕掛品完成品換算数量が50個で、実際作業時間が310時間、実際直接労務費が¥330,000であったため、賃率差異と作業時間差異を振り替えた。なお、混合差異は賃率差異に含めることにしている。

解答

賃率差異 20,000/仕掛品 30,000

作業時間差異 10,000